



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 矢澤 勝幸  
(氏名) 高橋 知之  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 052-251-3211

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,848	6.1	6,338	△15.6	4,269	△19.0
28年3月期第3四半期	36,602	△1.1	7,507	7.6	5,269	14.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,322百万円 (△7.4%) 28年3月期第3四半期 2,508百万円 (△88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	393.83	392.34
28年3月期第3四半期	486.02	484.40

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,106,124	228,163	7.2
28年3月期	3,003,317	226,670	7.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 224,044百万円 28年3月期 222,668百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△19.9	4,400	△16.3	405.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,943,240 株	28年3月期	10,943,240 株
29年3月期3Q	100,445 株	28年3月期	102,855 株
29年3月期3Q	10,841,436 株	28年3月期3Q	101,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
4. 平成29年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体） .....	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） .....	7
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	7
(4) 有価証券の評価損益（単体） .....	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、有価証券売却益の増加等によりその他業務収益及びその他経常収益が増加したこと等から、前年同四半期比22億46百万円増収の388億48百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券売却損の増加等によりその他業務費用及びその他経常費用が増加したこと等から、前年同四半期比34億14百万円増加し325億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比11億68百万円減益の63億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比9億99百万円減益の42億69百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,028億円増加し3兆1,061億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比14億円増加し2,281億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから前連結会計年度末比557億円増加し、1兆7,356億円となりました。預金につきましては、法人預金や個人預金を主体に前連結会計年度末比974億円増加し、2兆7,591億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比80億円増加し1兆1,557億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績について、通期の業績予想に対する経常利益の進捗率が97.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率が97%になっておりますが、経営環境等の今後の動向を見極める必要があることから、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	104,722	140,763
コールローン及び買入手形	2,753	1,442
商品有価証券	—	35
有価証券	1,147,715	1,155,799
投資損失引当金	△11	△17
貸出金	1,679,941	1,735,641
外国為替	2,717	1,646
その他資産	24,565	30,925
有形固定資産	35,219	35,224
無形固定資産	173	113
退職給付に係る資産	3,002	3,150
繰延税金資産	179	169
支払承諾見返	11,174	9,912
貸倒引当金	△8,835	△8,682
資産の部合計	3,003,317	3,106,124
<b>負債の部</b>		
預金	2,661,691	2,759,143
譲渡性預金	—	4,100
債券貸借取引受入担保金	37,574	42,152
借入金	18,915	21,565
外国為替	706	306
その他負債	17,114	13,160
賞与引当金	652	—
役員賞与引当金	47	—
退職給付に係る負債	1,353	1,237
役員退職慰労引当金	4	6
睡眠預金払戻損失引当金	104	106
偶発損失引当金	1,848	1,464
繰延税金負債	20,716	20,065
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,740
支払承諾	11,174	9,912
負債の部合計	2,776,646	2,877,961
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	129,358
自己株式	△787	△765
株主資本合計	157,063	160,476
その他有価証券評価差額金	59,152	57,028
土地再評価差額金	8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,933	△1,842
その他の包括利益累計額合計	65,604	63,568
新株予約権	194	228
非支配株主持分	3,806	3,890
純資産の部合計	226,670	228,163
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,106,124

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	36,602	38,848
資金運用収益	24,932	24,362
（うち貸出金利息）	14,951	13,726
（うち有価証券利息配当金）	9,878	10,538
役務取引等収益	8,958	9,443
その他業務収益	736	1,070
その他経常収益	1,975	3,973
経常費用	29,095	32,510
資金調達費用	1,203	1,046
（うち預金利息）	1,155	1,013
役務取引等費用	5,623	6,048
その他業務費用	784	3,319
営業経費	20,305	20,437
その他経常費用	1,178	1,658
経常利益	7,507	6,338
特別利益	856	—
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	856	—
特別損失	71	33
固定資産処分損	64	24
減損損失	6	8
税金等調整前四半期純利益	8,291	6,305
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,253
法人税等調整額	1,391	688
法人税等合計	2,927	1,942
四半期純利益	5,364	4,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,269	4,269

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,364	4,362
その他の包括利益	△2,855	△2,040
その他有価証券評価差額金	△2,191	△2,131
退職給付に係る調整額	△663	90
四半期包括利益	2,508	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	96	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期第3四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、資金利益の減少を主因として、前年同四半期比2億75百万円減少し60億48百万円となりました。  
 経常利益は、国債等債券損益の減少を主因として、前年同四半期比11億1百万円減益の62億19百万円となりました。  
 四半期純利益は、前年同四半期比9億59百万円減益の43億43百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		平成28年3月期 第3四半期 累 計 期 間	平成29年3月期 第3四半期 累 計 期 間	増 減
業務粗利益	1	26,270	23,738	△2,532
資金利益	2	23,861	23,458	△403
役務取引等利益	3	2,461	2,534	72
その他業務利益	4	△52	△2,253	△2,200
経費（除く臨時処理分）	5	19,991	19,785	△205
人件費	6	10,658	10,581	△77
物件費	7	8,050	7,873	△177
税金	8	1,282	1,330	48
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	6,279	3,952	△2,326
コア業務純益	10	6,323	6,048	△275
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	△293	△293
業務純益	12	6,279	4,246	△2,033
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	△44	△2,095	△2,051
臨時損益	14	1,042	1,973	931
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,267	2,652	1,384
うち不良債権処理額 ②	16	57	310	252
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	39	—	△39
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	104	383	278
経常利益	19	7,321	6,219	△1,101
特別損益	20	784	△33	△818
税引前四半期純利益	21	8,106	6,186	△1,920
法人税、住民税及び事業税	22	1,474	1,177	△297
法人税等調整額	23	1,329	665	△663
法人税等合計	24	2,803	1,842	△960
四半期純利益	25	5,302	4,343	△959
与信関係費用 ①+②-③-④	26	△86	△366	△280



（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成28年3月末比67億円減少し496億円となりました。  
 総与信に占める割合は平成28年3月末比0.49ポイント低下し、2.81%となりました。

（単位：百万円、%） （参考）

	平成28年3月末	平成28年12月末	平成27年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,972	8,040	8,020
危険債権	42,604	35,256	46,556
要管理債権	6,908	6,392	7,883
小計 A	56,485	49,688	62,460
正常債権	1,652,969	1,716,615	1,654,392
合計 B	1,709,455	1,766,304	1,716,852
総与信に占める開示額の割合 A/B	3.30	2.81	3.63

（注）上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、単体で平成28年3月末比0.11ポイント低下し11.59%、連結で同0.11ポイント低下し11.98%となりました。

（単体）

（単位：百万円、%）

（参考）

	平成28年3月末	平成28年12月末	平成27年12月末
1. 自己資本比率（2/3）	11.70	11.59	11.92
2. 自己資本の額	157,988	161,611	160,982
3. リスク・アセットの額	1,349,803	1,393,869	1,349,670
4. 総所要自己資本額	53,992	55,754	53,986

（連結）

（単位：百万円、%）

（参考）

	平成28年3月末	平成28年12月末	平成27年12月末
1. 自己資本比率（2/3）	12.09	11.98	12.33
2. 自己資本の額	164,971	168,820	168,371
3. リスク・アセットの額	1,363,557	1,408,030	1,364,874
4. 総所要自己資本額	54,542	56,321	54,594

（4）有価証券の評価損益（単体）

有価証券の評価損益は、平成28年3月末比34億円減少し805億円の評価益となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成28年3月末			平成28年12月末			平成27年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,982	88,305	4,323	80,515	89,968	9,453	97,773	100,458	2,685
株式	58,751	61,195	2,444	67,750	68,536	785	76,109	77,074	964
債券	18,927	19,050	122	14,032	14,683	650	15,964	16,082	117
外国債券	117	191	73	△447	69	516	△71	126	197
その他	6,184	7,867	1,683	△820	6,680	7,500	5,771	7,175	1,404
合 計	83,982	88,305	4,323	80,515	89,968	9,453	97,773	100,458	2,685

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等は、平成28年3月末比1,015億円増加し2兆7,662億円となりました。

貸出金は、平成28年3月末比569億円増加し1兆7,413億円となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成28年3月末	平成28年12月末	平成27年12月末
預金等（末残）（注）	2,664,625	2,766,223	2,711,882
うち個人預金	1,999,140	2,032,532	2,026,211
貸出金（末残）	1,684,398	1,741,382	1,690,893
うち消費者ローン	485,687	499,201	481,504
うち住宅ローン	480,538	493,722	476,308

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり資産

（単位：百万円） （参考）

	平成28年3月末	平成28年12月末	平成27年12月末
投資信託	87,866	86,559	87,607
公共債	13,532	8,514	15,491
保険	171,572	184,013	167,098
外貨預金	22,126	22,193	18,812

以 上